

< 米国経済 >

雇用統計(6/2) : 雇用の伸び鈍化が鮮明に

5月の非農業雇用は前月比7.5万人増と、市場予想比大幅な下ぶれ。賃金の伸びも鈍化

5月の非農業雇用者数は前月比7.5万人増と、市場予想の中心17万人増(ブルームバーグ・ニュース調査)を大きく下回った上(図表1の)、3-4月分も計3.7万人下方改訂された( )。業種別にみても、製造業が再び大幅に減少し、5月のISM製造業指数の予想を上回る悪化と雇用指数の低下を追認( )。建設業雇用も0.1万人増にとどまり、住宅市場の沈静化を雇用面から裏付けていた( )。民間サービス業も2ヵ月連続で7万人台の増加にとどまったが( )、小売業が2.7万人減と2ヵ月連続の大幅減となったことは、ガソリン高の影響をうかがわせるものだった( )。労働時間(0.1時間減、 )、労働投入量(0.2%減、 )も弱く、業種間の雇用増の広がりを示すD Iも57.9に低下( )。悪天候で働けなかった者が11.7万人と、5月としては過去5年平均の5.9万人を大幅に上回っていたことや( )、季節調整の行き過ぎがあったとしても、総合的に見て明らかに弱めの内容だった。

平均時給の伸びが前月比0.1%、前年比3.7%に鈍化したことは( )、インフレ懸念を和らげるだけではない。労働時間の減少とガソリン高からみて、実質可処分所得が4月に続き前月比減少だった可能性も示唆している。

運行指標の失業率低下は懸念には当たらず。先行指標は雇用の一段の減速を示唆

一方、失業率は4.6%に低下したが( )、運行指標ゆえ懸念には及ばない。というのも、4.6%は2001年7月以来の低水準だが、細かく見れば(4.646%)、3月(4.654%)と大差なく、底固めとみることもできる上、雇用の伸びが、今後も着実に減速すると予想されるからである。変動の激しい前月比でなく、前年比の伸びで基調をみると、非農業民間雇用は、05年2月の1.9%をピークに5月は1.6%にまで低下。そうした中、既に04年4月の9.9%をピークに低下基調にある先行指標の一時雇用の前年比は、4月の下方改訂と5月の悪化で( )、足元は3.7%と鈍化が一段と鮮明になった(図表2)。失業率の直接の先行指標である失業保険新規申請件数も増加基調にあり、1月が当面の底となる可能性が一段と高まっている(図表3)。

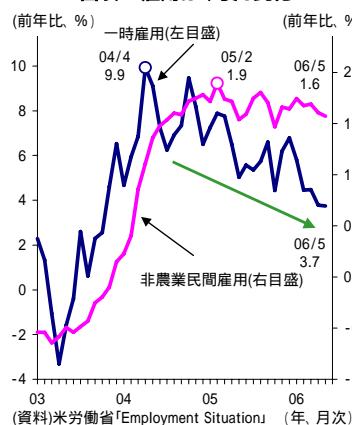
5月30日に公開された5月10日のF O M C 議事録は、当局がインフレ懸念を強めていたことを明らかにしたが、これは1ヵ月前の話。その後の景気指標は、雇用統計も含め軒並み低調で、当時は「不透明」とされた減速見通しもそうではなくなったのは明白。インフレについても、4月のコアC P Iは上ぶれたが、昨年10~12月期と今年1~3月期の単位労働コストの大幅な下方改定もあり、限界的には懸念を後退させているはず。したがって本欄は、こうしたファンダメンタルズに構わず自己増殖するインフレ期待が、運行指標のインフレの上ぶれをみて更に上昇するのでない限り、景気減速とそのインフレへの影響を確認すべく、6月は利上げを休止すると予想している。

図表1. 5月の雇用統計

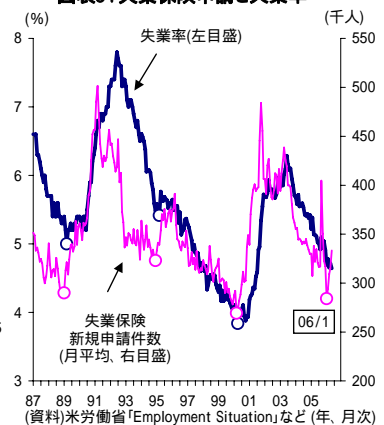
	06/1	2	3	4	5
非農業雇用(前月差、万人)	15.4	20.0	17.5	12.6	7.5
同、改訂前	15.4	20.0	20.0	13.8	3-4月改訂 3.7
週平均労働時間(時間)	33.8	33.8	33.8	33.9	33.8
労働投入量(前月比、%)	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2
建設業雇用(前月差、万人)	4.4	3.4	0.1	1.6	0.1
製造業雇用(前月差、万人)	0.5	0.1	0.1	1.9	1.4
同、週労働時間(時間)	40.9	41.0	41.1	41.2	41.1
民間サービス雇用(前月差、万人)	13.5	13.0	14.4	7.2	7.7
うち小売業雇用(前月差、万人)	0.0	1.1	1.7	4.4	2.7
うち一時雇用(前月差、万人)	2.3	0.4	0.3	0.5	0.3
政府雇用(前月差、万人)	3.4	3.2	2.3	0.9	0.8
非農業民間雇用DI(注)	61.0	59.9	58.5	62.9	57.9
時間当たり平均賃金(前月比、%)	0.31	0.43	0.24	0.61	0.06
失業率(%)	4.69	4.78	4.65	4.72	4.65
労働力人口(前月差、万人)	3.9	33.5	20.3	15.9	18.0
労働参加率(%)	66.0	66.1	66.1	66.1	66.1
悪天候で働けなかった者(万人)	23.3	25.0	25.0	8.7	11.7

(注)非農業民間278業種のうち雇用増加業種の割合が減少業種を上回れば50超。(資料)米労働省「Employment Situation」

図表2. 雇用は今後も鈍化



図表3. 失業保険申請と失業率



(2006.6.4 主任研究員 森山 昌俊 Tel : 03-3572-9109 E Mail : m.moriyama@murc.jp)

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。  
 本資料に掲載された分析・予測等は基本的にエコノミスト個人の見解に基づいています。また、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。  
 本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。